

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社電算
【英訳名】	DENSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 一太
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当管理本部長 新津 輝一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当管理本部長 新津 輝一
【縦覧に供する場所】	株式会社電算東京支社 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 累計期間	第47期 第2四半期 累計期間	第46期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,457,250	5,618,576	13,418,508
経常利益(千円)	618,055	203,592	1,261,446
四半期(当期)純利益(千円)	365,320	149,443	709,933
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,373,607	1,373,607	1,373,607
発行済株式総数(株)	1,446,800	1,446,800	1,446,800
純資産額(千円)	7,273,213	7,596,470	7,530,743
総資産額(千円)	12,568,935	12,254,676	12,852,207
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	268.49	103.29	505.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	60.00	60.00	120.00
自己資本比率(%)	57.9	62.0	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	524,830	647,610	744,960
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	766,852	495,938	797,230
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	396,306	191,991	238,628
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,457,326	1,448,055	1,489,400

回次	第46期 第2四半期 会計期間	第47期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	145.40	14.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直す動きがみられるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、円高の長期化や海外景気減速などによる景気の下振れ懸念があり、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、情報化投資の回復の兆しは見られるものの、情報化投資に対する企業の慎重な姿勢が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレイス商談、リース業向け新リーストータルシステム及び病院向け基幹システムの受注活動に注力しました。

また、当第2四半期累計期間において、受注が当初予定を下回ったこと、前年同期にありました市区町村向けシステムの大規模な制度改正対応等の案件が無かったこと、現在開発中のシステムにおいて当初の予定原価を超過する案件が発生したこと、平成24年3月期は下期に売上予定が集中していること等により、前年同期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,618百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益は203百万円（前年同期比67.1%減）及び四半期純利益は149百万円（前年同期比59.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### < 公共分野 >

定例業務である固定資産税、住民税等の受託計算処理及び総合行政情報システム（Reams.NET）等のシステムの使用料・保守料収入のほか、都内区役所向け総合行政情報システム開発及び国民健康保険システム開発並びに市区町村向け基幹系システム・情報系システム・戸籍システムのリプレイス導入等を行いました。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同期にありました子ども手当制度などの市区町村向けシステムの大規模な法制度改正対応等の案件が無く、また、現在開発中のシステムにおいて当初の予定原価を超過する案件が発生したことにより、前年同期に比べ、大幅な減収減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,809百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益は146百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

#### < 産業分野 >

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理及びインターネット接続サービスのほか、リース業向け新リーストータルシステム開発及び病院向けシステム・機器販売等を行いました。

産業分野におきましては、ハウジングなどのデータセンター商談案件や電子カルテ・医事会計システムなどの医療機関向けシステムの商談案件数が徐々に増加してきており、前年同期に比べ、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,808百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は50百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して597百万円減少し、12,254百万円となりました。これは主に現金及び預金が211百万円、商品が235百万円及び仕掛品が132百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,236百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して663百万円減少し、4,658百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が201百万円、1年内返済予定の長期借入金が61百万円、未払金が75百万円及び未払法人税等が301百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して65百万円増加し、7,596百万円となりました。これは主に期末配当により86百万円減少したものの、四半期純利益により149百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、62.0%（前事業年度末58.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ41百万円減少し、1,448百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は647百万円（前年同期比23.4%増）となりました。これは、主にたな卸資産の増加364百万円及び法人税等の支払340百万円により資金使用したものの、減価償却費225百万円及び売上債権の減少1,236百万円により資金獲得したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は495百万円（前年同期比35.3%減）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出415百万円、有形固定資産の取得による支出115百万円及び無形固定資産の取得による支出153百万円により資金使用したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は191百万円（前年同期は396百万円の資金獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出61百万円及び配当金の支払86百万円により資金使用したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、107百万円であります。

当第2四半期累計期間において新たに開始した研究開発活動は、以下のとおりであります。

研究開発	セグメントの名称	研究開発の内容	研究開発費 計画値 (百万円)	研究開発期間
現行Reamsのドキュメント開発	公共分野	現行Reams（総合行政情報システム）の業務分析と運用分析を実施することで、ユーザーズを的確に捉え、ドキュメントとして整備し、次期Reamsの開発に活用。	150	平成23年5月 ～平成24年1月
次期Reamsの開発環境と共通基盤の整備	公共分野	次期Reamsの開発に向け、現行の開発環境、共通基盤を分析し、分析結果と新たな技術の調査・研究をもとに共通基盤を整備。	42	平成23年4月 ～平成24年3月

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ、多岐にわたっているうえに完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしております。

受注状況

当第2四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	3,087,741	87.6	4,835,856	123.5
産業分野	1,420,037	232.8	1,856,635	113.4
合計	4,507,779	109.0	6,692,492	120.5

なお、当第2四半期累計期間の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	408,188	66.9	1,313,466	94.5
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	2,171,810	110.7	3,336,561	120.4
システム機器販売等	1,467,139	117.0	1,066,782	148.3
その他関連サービス	460,641	148.8	975,680	145.3
合計	4,507,779	109.0	6,692,492	120.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	3,809,888	80.0
産業分野	1,808,688	106.8
合計	5,618,576	87.0

なお、当第2四半期累計期間の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	1,561,643	88.1
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	2,425,612	83.6
システム機器販売等	884,276	75.0
その他関連サービス	747,044	123.4
合計	5,618,576	87.0

- (注) 1. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出割合は、輸出を行っていないため、記載しておりません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (7) 主要な設備の状況

主要な設備について前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

##### 新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備 投資金額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
					着手	完了	
本社 (長野県長野市)	全社	汎用機用ソフトウェア	72,936	自己資金	平成23年 7月	平成23年 7月	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	産業分野	データセンター設備の 増設	39,210	自己資金	平成23年 7月	平成23年 12月	増加能力の 測定不能

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の当第2四半期累計期間における、総資産に占める有利子負債（リース債務は除く）は8.4%になっており、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めております。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)キャッシュ・フローの状況」及び「第4 経理の状況 1 . 四半期財務諸表 (3)四半期キャッシュ・フロー計算書」に記載したとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,027,200
計	5,027,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,446,800	1,446,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,446,800	1,446,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		1,446,800		1,373,607		1,023,050



(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3	539,400	37.28
日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区築地7丁目3-1	367,000	25.37
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657	72,300	5.00
電算従業員持株会	長野県長野市県町451	57,100	3.95
株式会社エステート長野	長野県長野市南長野南県町680	53,000	3.66
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9-38	38,700	2.67
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	35,000	2.42
八十二リース株式会社	長野県長野市中御所岡田218-14	25,000	1.73
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103-1	20,000	1.38
東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	18,000	1.24
計	-	1,225,500	84.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,446,700	14,467	権利内容に限定のない 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	1,446,800	-	-
総株主の議決権	-	14,467	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,419,400	2,631,055
受取手形及び売掛金	3,994,684	2,757,913
商品	102,223	338,223
仕掛品	128,434	261,062
原材料及び貯蔵品	28,658	24,724
その他	1,141,985	1,180,630
貸倒引当金	1,174	959
流動資産合計	7,814,213	7,192,650
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,657,799	1,612,359
土地	1,683,028	1,719,318
その他(純額)	301,959	295,934
有形固定資産合計	3,642,786	3,627,612
無形固定資産	442,118	499,901
投資その他の資産		
その他	963,478	944,818
貸倒引当金	10,389	10,307
投資その他の資産合計	953,088	934,511
固定資産合計	5,037,994	5,062,025
資産合計	12,852,207	12,254,676

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,813	645,244
短期借入金	1,022,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	85,000	24,000
未払法人税等	356,026	54,108
賞与引当金	644,084	661,012
製品保証引当金	4,974	1,693
受注損失引当金	3,420	1,967
その他	989,971	834,238
流動負債合計	3,952,289	3,222,263
固定負債		
退職給付引当金	1,018,772	1,021,364
資産除去債務	24,894	24,954
その他	325,506	389,623
固定負債合計	1,369,173	1,435,942
負債合計	5,321,463	4,658,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,607	1,373,607
資本剰余金	1,023,050	1,023,050
利益剰余金	5,140,768	5,203,403
株主資本合計	7,537,426	7,600,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,682	3,590
評価・換算差額等合計	6,682	3,590
純資産合計	7,530,743	7,596,470
負債純資産合計	12,852,207	12,254,676

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,457,250	5,618,576
売上原価	4,303,872	3,868,437
売上総利益	2,153,377	1,750,139
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	601,667	615,342
賞与引当金繰入額	232,293	231,301
貸倒引当金繰入額	334	105
その他	700,280	706,272
販売費及び一般管理費合計	1,534,575	1,552,810
営業利益	618,802	197,329
営業外収益		
受取利息	1,079	644
受取配当金	8,348	8,719
その他	2,118	2,037
営業外収益合計	11,546	11,401
営業外費用		
支払利息	3,911	3,054
株式交付費	8,380	-
保険解約損	-	1,057
為替差損	-	1,026
営業外費用合計	12,292	5,138
経常利益	618,055	203,592
特別損失		
固定資産除却損	491	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,187	-
特別損失合計	8,679	-
税引前四半期純利益	609,376	203,592
法人税、住民税及び事業税	273,651	42,400
法人税等調整額	29,596	11,749
法人税等合計	244,055	54,149
四半期純利益	365,320	149,443

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	609,376	203,592
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,187	-
減価償却費	253,996	225,387
固定資産除却損	491	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	132	296
賞与引当金の増減額(は減少)	13,673	16,927
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,378	2,591
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,846	3,281
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,452
受取利息及び受取配当金	9,427	9,364
支払利息	3,911	3,054
為替差損益(は益)	-	1,026
売上債権の増減額(は増加)	53,354	1,236,770
たな卸資産の増減額(は増加)	121,033	364,693
仕入債務の増減額(は減少)	51,740	201,569
前受金の増減額(は減少)	105,474	7,036
その他	55,768	134,195
小計	846,623	981,535
利息及び配当金の受取額	9,715	9,646
利息の支払額	3,963	3,114
法人税等の支払額	327,545	340,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,830	647,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	415,000	415,000
定期預金の払戻による収入	12,000	162,000
有形固定資産の取得による支出	167,847	115,778
無形固定資産の取得による支出	198,187	153,670
保険積立金の払戻による収入	-	26,244
その他	2,183	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	766,852	495,938
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,000	22,000
長期借入金の返済による支出	61,000	61,000
リース債務の返済による支出	35,274	22,183
株式の発行による収入	615,125	-
配当金の支払額	100,544	86,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,306	191,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,026
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,284	41,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,042	1,489,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,457,326	1,448,055

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

債務保証

以下の通り、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
電算共済会	190,000千円	180,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,549,326千円	2,631,055千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	1,092,000千円	1,183,000千円
現金及び現金同等物	1,457,326千円	1,448,055千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	100,544	80	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	産業分野	
売上高			
外部顧客への売上高	4,763,292	1,693,957	6,457,250
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	4,763,292	1,693,957	6,457,250
セグメント利益又は損失( )	666,380	47,578	618,802

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	産業分野	
売上高			
外部顧客への売上高	3,809,888	1,808,688	5,618,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,809,888	1,808,688	5,618,576
セグメント利益	146,584	50,744	197,329

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	268円49銭	103円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	365,320	149,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	365,320	149,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,360	1,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 86,808千円

(ロ) 1株当たりの金額 60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社電算  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。